

2025 年 4 月 22 日

日本学術会議法案の廃案を求める声明

日本比較経営学会理事会

2025 年 3 月 7 日、政府は「日本学術会議法案」（以下「本法案」）を閣議決定し、国会に提出した。政府は本法案の提案理由として、日本学術会議の「独立性の強化」と「機能の充実」を掲げている。これに対し同日、光石衛・日本学術会議会長は、同会議がこれまで自主性および独立性の観点から繰り返し懸念を表明してきたにもかかわらず、その懸念が解消されないまま本法案が閣議決定されたことについて、「遺憾である」とする談話を発表した。

政府が日本学術会議の組織体制に問題があるとの姿勢を示すようになったのは、2020 年 10 月、当時の菅義偉首相による日本学術会議会員の任命拒否に端を発する。この件に関し、日本学術会議は、任命を拒否された 6 名の速やかな会員任命を政府に要請した。また、日本学術会議の協力学術研究団体を含む多くの学術団体が、この要請に賛同する立場を表明してきた。しかし政府は、こうした声に耳を傾けることなく、任命拒否の姿勢を今日に至るまで堅持しているのみならず、日本学術会議の会員選考や組織運営に問題があるかのような議論を展開してきた。政府が果たすべき責務は、このような論点のすり替えではなく、速やかに 6 名を正式に任命することである。法案の内容に関しては、すでに多くの学術団体が批判的な声明を公表しており、現政権の姿勢には傲慢ささえ感じられる。

本学会としても、こうした批判的声明に賛意を表明するとともに、日本比較経営学会理事会としての見解を以下に示す。本学会の倫理綱領には、「今日、学問の研究と教育に関わる倫理の向上、研究者・教育者の社会的責任が社会から強く要請されている。民主的な立場から比較経営学の研究と教育に従事する日本比較経営学会の会員にあっては、研究と教育および学会活動における倫理性、社会的責任、社会的使命を強く自覚し、比較経営学の発展と社会的貢献に寄与することが求められている」と明記されている。このように、「倫理性」「社会的責任」「社会的使命」の自覚が求められている今日、政府による任命拒否が果たして正当なものといえるのか、改めて厳しく検証されなければならない。そして、本法案の閣議決定についても、深い懸念を抱かざるを得ない。

以上の観点から、日本比較経営学会理事会は、本法案の廃案を強く求める。政府に対しては、学界から寄せられた各種の声明に真摯に耳を傾け、より広範な議論を経た上で、学問の自由と研究の独立性を尊重する政策の策定を強く要請する。

学術の健全な発展こそが、国の未来を築く礎である。それが短期的な政治的意図によって揺らいでではなく、揺るがしてはならない。

日本比較経営学会は今後も、学問の自由と研究の独立性を守るため、関係機関と連携しつつ積極的に意見を発信していく所存である。本声明が、日本の学術研究の未来を守る一助となることを、心より願う。